

概 要

調査結果の概要

平成23年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成23年度分の法人数は257万8,593社で、このうち連結親法人は1,086社、連結子法人は8,103社となっている。
- 2 資本金の総額は140兆3,882億円となっている。
- 3 平成23年度分の法人数257万8,593社から、連結子法人の数（8,103社）を差し引いた257万490社のうち、欠損法人は185万9,012社で、欠損法人の割合は72.3%となっている。
このうち連結法人（1,086社）について見ると、欠損法人が698社で、欠損法人の割合は64.3%となっている。
- 4 営業収入金額は1,275兆6,237億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、767兆968億円、所得金額は33兆9,403億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は4.4%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保45.1%、支払配当21.8%、法人税21.3%、その他の社外流出11.7%となっている。
- 6 法人税額は8兆6,586億円となっている。また、所得税額控除は1兆3,532億円、外国税額控除は4,327億円となっている。
- 7 繰越欠損金の当期控除額は9兆7,069億円で、翌期繰越額は76兆436億円となっている。
- 8 交際費等の支出額は2兆8,785億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は226円となっている。
- 9 寄附金の支出額は7,168億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は56円となっている。
- 10 貸倒引当金の期末残高は4兆3,217億円となっている。
- 11 当期発生分の減価償却費の損金算入額は37兆1,124億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は91.0%となっている。

（注）次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているもので、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

I 法人企業の動向

1 法人数

平成23年度分の法人数は257万8,593社で、このうち連結親法人は1,086社、連結子法人は8,103社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円以下の階級（84.7%）と資本金1,000万円超1億円以下の階級（14.4%）が全体の99.0%を占めている（第1表及び第2表参照）。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区 分 (注1)	1,000万円以下 社	1,000万円超 1億円以下 社	1億円超 10億円以下 社	10億円超 社	合 計		指 数 (注2)
					社	伸び率 %	
平成13年分	1,359,220	1,150,770	31,894	7,119	2,549,003	0.5	100.0
14	1,375,699	1,134,835	32,289	7,264	2,550,087	0.0	100.0
15	1,393,557	1,120,107	32,175	7,296	2,553,135	0.1	100.2
16	1,418,157	1,114,917	31,759	7,255	2,572,088	0.7	100.9
17	1,433,125	1,112,546	32,212	7,150	2,585,033	0.5	101.4
18	1,450,005	1,101,999	32,655	7,255	2,591,914	0.3	101.7
平成18年度分	1,449,591	1,102,245	33,301	7,210	2,592,347	-	101.7
19	1,453,189	1,101,107	32,519	7,399	2,594,214	0.1	101.8
20	1,500,226	1,072,658	23,069	7,412	2,603,365	0.4	102.1
21	1,569,056	1,009,756	31,247	7,005	2,617,064	0.5	102.7
22	1,477,618	1,070,760	31,632	6,872	2,586,882	▲ 1.2	101.5
23	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593	▲ 0.3	101.2
内 連結親法人							
平成15年分	7	64	35	100	206	-	100.0
16	12	111	40	131	294	42.7	142.7
17	25	153	65	179	422	43.5	204.9
18	24	198	86	232	540	28.0	262.1
平成18年度分	26	219	94	251	590	-	286.4
19	37	259	116	273	685	16.1	332.5
20	45	317	96	290	748	9.2	363.1
21	47	330	137	306	820	9.6	398.1
22	46	351	171	322	890	8.5	432.0
23	165	378	140	403	1,086	22.0	527.2
内 連結子法人							
平成15年分	496	1,307	597	169	2,569	-	100.0
16	453	1,838	915	229	3,435	33.7	133.7
17	550	2,473	1,208	291	4,522	31.6	176.0
18	598	3,066	1,514	368	5,546	22.6	215.9
平成18年度分	677	3,095	1,608	383	5,763	-	224.3
19	765	3,234	1,713	418	6,130	6.4	238.6
20	789	3,814	1,200	454	6,257	2.1	243.6
21	798	3,275	1,827	455	6,355	1.6	247.4
22	788	3,431	1,857	452	6,528	2.7	254.1
23	2,414	3,699	1,529	461	8,103	24.1	315.4

(注) 1 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分との連続性はない。

2 指数は平成13年分を「100」として計算しているが、連結親子法人については、連結納税制度が適用できることとなった平成15年分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分 (注)	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計
	%	%	%	%	%
平成13年分	53.3	45.1	1.3	0.3	100.0
平成18年度分	55.9	42.5	1.3	0.3	100.0
連結親法人	4.4	37.1	15.9	42.5	100.0
連結子法人	11.7	53.7	27.9	6.6	100.0
平成21年度分	60.0	38.6	1.2	0.3	100.0
連結親法人	5.7	40.2	16.7	37.3	100.0
連結子法人	12.6	61.0	19.2	7.2	100.0
平成22年度分	57.1	41.4	1.2	0.3	100.0
連結親法人	5.2	39.4	19.2	36.2	100.0
連結子法人	12.1	52.6	28.4	6.9	100.0
平成23年度分	84.7	14.4	0.7	0.2	100.0
連結親法人	15.2	34.8	12.9	37.1	100.0
連結子法人	29.8	45.6	18.9	5.7	100.0

(注) 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数の構成割合について、平成23年度分との連続性はない。

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業（22.5%）、建設業（17.1%）、小売業（13.8%）の占める割合が大きく、鉱業（0.2%）、繊維工業（0.5%）、農林水産業（1.1%）は小さい。

更に、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円以下はサービス業（23.5%）、建設業（16.7%）、小売業（14.9%）の占める割合が大きく、資本金10億円超では金融保険業（19.8%）、機械工業（13.0%）、サービス業（11.9%）の占める割合が大きくなっている（第3表参照）。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	25,528	1.2	2,800	0.8	103	0.5	7	0.1	28,438	1.1
鉱 業	2,775	0.1	1,301	0.4	61	0.3	83	1.3	4,220	0.2
建 設 業	363,930	16.7	74,554	20.1	915	4.8	256	4.0	439,655	17.1
織 維 工 業	10,491	0.5	2,747	0.7	113	0.6	52	0.8	13,403	0.5
化 学 工 業	26,057	1.2	9,010	2.4	1,105	5.7	532	8.3	36,704	1.4
鉄 鋼 金 属 工 業	47,216	2.2	9,360	2.5	646	3.4	234	3.7	57,456	2.2
機 械 工 業	70,361	3.2	15,529	4.2	1,518	7.9	831	13.0	88,239	3.4
食 料 品 製 造 業	39,408	1.8	8,791	2.4	491	2.6	193	3.0	48,883	1.9
出 版 印 刷 業	27,631	1.3	5,130	1.4	290	1.5	50	0.8	33,101	1.3
そ の 他 の 製 造 業	78,124	3.6	13,212	3.6	662	3.4	223	3.5	92,221	3.6
卸 売 業	190,912	8.7	47,414	12.8	2,666	13.9	613	9.6	241,605	9.4
小 売 業	325,219	14.9	29,258	7.9	1,117	5.8	311	4.9	355,905	13.8
料 理 飲 食 旅 館 業	110,377	5.1	9,869	2.7	501	2.6	127	2.0	120,874	4.7
金 融 保 険 業	36,816	1.7	4,746	1.3	1,363	7.1	1,266	19.8	44,191	1.7
不 動 産 業	232,292	10.6	30,029	8.1	1,397	7.3	285	4.5	264,003	10.2
運輸通信公益事業	58,701	2.7	24,486	6.6	1,442	7.5	561	8.8	85,190	3.3
サ ー ビ ス 業	511,987	23.5	62,639	16.9	4,113	21.4	759	11.9	579,498	22.5
そ の 他 の 法 人	24,974	1.1	19,283	5.2	741	3.9	9	0.1	45,007	1.7
合 計	2,182,799	100.0	370,158	100.0	19,244	100.0	6,392	100.0	2,578,593	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の96.3%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	2,110,536	348,721	18,190	5,800	2,483,247	96.3
合名会社	4,191	195	6	2	4,394	0.2
合資会社	21,265	829	4	1	22,099	0.9
合同会社	16,700	152	22	8	16,882	0.7
その他	30,107	20,261	1,022	581	51,971	2.0
合計	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593	100.0
構成比	(84.7)	(14.4)	(0.7)	(0.2)	(100.0)	-

2 資本金総額

資本金の総額は140兆3,882億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成13年分 = 100)
	億円	%	
平成13年分	1,117,139	4.4	100.0
14	1,178,375	5.5	105.5
15	1,227,196	4.1	109.9
16	1,190,696 ▲	3.0	106.6
17	1,174,130 ▲	1.4	105.1
18	1,217,420	3.7	109.0
平成18年度分	1,230,682	-	110.2
19	1,334,994	8.5	119.5
20	1,393,559	4.4	124.7
21	1,417,346	1.7	126.9
22	1,416,250 ▲	0.1	126.8
23	1,403,882 ▲	0.9	125.7

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の状況に係る主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人は、1グループを1社としており、平成23年度分の法人数（257万8,593社）から、連結子法人の数（8,103社）を差し引いた257万490社を全体の法人数として連結確定申告書等の計数に基づき集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

257万490社のうち利益計上法人が71万1,478社、欠損法人が185万9,012社で、欠損法人の割合は72.3%となっている。

このうち連結法人（1,086社）は、利益計上法人が388社、欠損法人が698社で、欠損法人の割合は64.3%となっている（第6表参照）。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A) / (B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成13年分	806,867	1,742,136	2,549,003	68.3
14	792,626	1,757,461	2,550,087	68.9
15	813,184	1,737,382	2,550,566	68.1
16	846,630	1,722,023	2,568,653	67.0
17	849,530	1,730,981	2,580,511	67.1
18	867,347	1,719,021	2,586,368	66.5
平成18年度分	871,241	1,715,343	2,586,584	66.3
19	852,627	1,735,457	2,588,084	67.1
20	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
21	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8
22	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
23	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
(構成比)	(27.7)	(72.3)	(100.0)	
内 連結法人				
平成15年分	38	168	206	81.6
16	75	219	294	74.5
17	156	266	422	63.0
18	234	306	540	56.7
平成18年度分	275	315	590	53.4
19	308	377	685	55.0
20	258	490	748	65.5
21	266	554	820	67.6
22	289	601	890	67.5
23	388	698	1,086	64.3
(構成比)	(35.7)	(64.3)	(100.0)	

2 営業収入金額と所得金額

平成23年度分の営業収入金額は1,275兆6,237億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は767兆968億円、所得金額は33兆9,403億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は4.4%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営 業 収 入 金 額		所 得 金 額		所 得 率 (B) / (A)
		伸び率	(A)	伸び率	(B)	伸び率	
	億円	%	億円	%	億円	%	%
平成13年分	15,674,076	0.1	10,053,756	▲ 0.1	395,621	7.4	3.9
14	14,386,340	▲ 8.2	8,976,903	▲ 10.7	328,349	▲ 17.0	3.7
15	14,023,469	▲ 2.5	8,659,649	▲ 3.5	327,821	▲ 0.2	3.8
16	14,494,869	3.4	9,514,047	9.9	389,498	18.8	4.1
17	14,554,968	0.4	9,814,573	3.2	424,793	9.1	4.3
18	14,905,599	2.4	10,621,579	8.2	516,623	21.6	4.9
平成18年度分	15,427,995	-	11,249,720	-	555,641	-	4.9
19	15,628,935	1.3	11,432,973	1.6	551,829	▲ 0.7	4.8
20	14,195,138	▲ 9.2	8,345,336	▲ 27.0	352,209	▲ 36.2	4.2
21	13,241,457	▲ 6.7	7,415,003	▲ 11.1	303,024	▲ 14.0	4.1
22	13,531,278	2.2	7,548,459	1.8	324,351	7.0	4.3
23	12,756,237	▲ 5.7	7,670,968	1.6	339,403	4.6	4.4

業種別（その他の法人及び連結法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、料理飲食旅館業（83.7%）が最も高く、次いで、繊維工業（81.5%）、出版印刷業（80.6%）の順となっている。他方、低い順に見ると、不動産業（67.4%）、卸売業（69.1%）、運輸通信公益事業（69.4%）となっている。

また、業種別の利益計上法人の所得率を見ると、鉱業（23.4%）が最も高く、次いで、不動産業（9.7%）、運輸通信公益事業（7.0%）の順となっている。他方、低い順に見ると、卸売業（2.1%）、小売業（3.3%）、出版印刷業（3.3%）となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)	営業収入金額	う ち 利 益 計 上 法 人		
	利益計上 法 人	欠損法人 (A)	合 計 (B)			営業収入金額 (C)	所得金額 (D)	所 得 率 (D)/(C)
(業 種 別)	社	社	社	%	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	7,512	20,874	28,386	73.5	41,855	19,962	775	3.9
鉱 産 業	1,133	3,050	4,183	72.9	43,562	38,455	8,987	23.4
建設業	114,566	324,686	439,252	73.9	875,318	501,477	16,792	3.3
繊維工業	2,468	10,875	13,343	81.5	41,111	20,082	1,065	5.3
化学工業	10,920	25,497	36,417	70.0	626,508	419,260	26,595	6.3
鉄鋼金属工業	15,024	42,195	57,219	73.7	370,091	179,750	8,182	4.6
機械工業	23,968	63,435	87,403	72.6	946,401	542,338	27,431	5.1
食料品製造業	12,084	36,630	48,714	75.2	357,609	247,827	9,935	4.0
出版印刷業	6,403	26,592	32,995	80.6	154,083	82,343	2,746	3.3
その他の製造業	20,798	71,045	91,843	77.4	322,203	198,058	11,715	5.9
卸 売 業	74,410	166,092	240,502	69.1	2,467,833	1,744,014	36,623	2.1
小 売 業	87,067	268,177	355,244	75.5	1,278,488	826,560	27,100	3.3
料理飲食旅館業	19,622	101,001	120,623	83.7	189,457	84,115	3,499	4.2
金融保険業	13,353	30,388	43,741	69.5	733,180	436,830	25,470	5.8
不動産業	85,817	177,671	263,488	67.4	268,715	164,167	15,949	9.7
運輸通信公益事業	25,842	58,642	84,484	69.4	744,454	450,046	31,298	7.0
サービス業	165,726	410,837	576,563	71.3	1,380,210	948,325	46,952	5.0
その他の法人	24,377	20,627	45,004	45.8	155,830	110,990	8,050	7.3
小 計	711,090	1,858,314	2,569,404	72.3	10,996,908	7,014,601	309,164	4.4
連結法人	388	698	1,086	64.3	1,759,329	656,367	30,239	4.6
合 計	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3	12,756,237	7,670,968	339,403	4.4

さらに、利益計上法人の益金処分金額の総額は40兆5,633億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（45.1%）、支払配当（21.8%）、法人税額（21.3%）、その他の社外流出（11.7%）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	役 員 賞 与		支 払 配 当		法 人 税 額		その他の社外流出		社 内 留 保		合 計	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成13年分	7,250	8.2	46,661	▲ 7.8	108,743	2.6	77,395	▲ 9.9	196,503	23.0	436,552	6.8
14	5,218	▲ 28.0	40,890	▲ 12.4	91,549	▲ 15.8	55,823	▲ 27.9	165,443	▲ 15.8	358,924	▲ 17.8
15	5,132	▲ 1.6	44,183	8.1	90,817	▲ 0.8	51,322	▲ 8.1	167,256	1.1	358,710	▲ 0.1
16	5,777	12.6	57,468	30.1	101,878	12.2	55,496	8.1	207,212	23.9	427,831	19.3
17	6,220	7.7	77,227	34.4	111,275	9.2	57,925	4.4	225,682	8.9	478,330	11.8
18	5,281	▲ 15.1	86,689	12.3	132,423	19.0	78,078	34.8	298,636	32.3	601,107	25.7
平成18年度分	3,304	-	61,322	-	140,626	-	90,383	-	355,847	-	651,481	-
19	-	-	115,146	87.8	134,973	▲ 4.0	98,335	8.8	310,513	▲ 12.7	658,967	1.1
20	-	-	103,244	▲ 10.3	89,140	▲ 34.0	64,793	▲ 34.1	179,352	▲ 42.2	436,529	▲ 33.8
21	-	-	69,312	▲ 32.9	77,919	▲ 12.6	49,877	▲ 23.0	155,751	▲ 13.2	352,859	▲ 19.2
22	-	-	80,055	15.5	84,105	7.9	46,289	▲ 7.2	171,563	10.2	382,013	8.3
23	-	-	88,588	10.7	86,504	2.9	47,520	2.7	183,021	6.7	405,633	6.2
(構成比)			(21.8)		(21.3)		(11.7)		(45.1)		(100.0)	

(注) 1 役員賞与は、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、平成18年5月1日以後に終了する事業年度から利益処分項目ではなくなったため「-」で表示している。

2 平成18年度分の支払配当については、調査対象事業年度の変更により、従来の調査対象事業年度であれば含まれていた平成18年2月及び3月決算法人の支払配当が含まれていない。また、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、支払配当については配当効力発生日において計上することとされたことで、平成19年2月及び3月決算法人の期末配当の多くが含まれていないと考えられる。以上から、前後の年分又は年度分と単純に比較することはできない。

3 法人税額及び各種控除税額

法人税額は8兆6,586億円となっている。また、所得税額控除は1兆3,532億円、外国税額控除は4,327億円となっている（第10表参照）。

第10表 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額 控 除	外国税額 控 除
	億円	億円	億円
平成13年分	108,946	7,592	4,996
14	91,981	9,010	4,418
15	91,028	7,787	4,078
16	102,058	7,682	5,765
17	111,374	11,670	5,652
18	132,609	19,804	8,510
平成18年度分	140,758	23,342	10,333
19	135,022	18,645	12,266
20	89,189	19,482	7,719
21	77,943	12,308	4,310
22	84,159	13,503	2,940
23	86,586	13,532	4,327

4 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は9兆7,069億円で、翌期繰越額は76兆436億円となっている（第11表参照）。

1事業年度当たり当期控除額は、全体では1,079万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（1億1,151万円）が最も高く、次いで、化学工業（2,951万円）、機械工業（2,035万円）の順となっている。

1事業年度当たり翌期繰越額は、全体では4,148万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（3億9,691万円）が最も高く、次いで、機械工業（1億633万円）、化学工業（8,553万円）の順となっている（第12表参照）。

第11表 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成13年分	101,559	796,788
14	76,867	703,704
15	104,109	788,837
16	127,930	793,002
17	130,072	707,594
18	98,211	713,159
平成18年度分	90,539	704,657
19	95,754	698,938
20	74,402	907,766
21	94,034	807,711
22	107,190	792,839
23	97,069	760,436

第12表 業種別の繰越欠損金

区 分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額			翌 期 繰 越 額		
	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり
(業 種 別)		億円	千円		億円	千円
農 林 水 産 業	9,829	650	6,616	20,260	4,362	21,530
鉱 業	1,514	268	17,676	3,023	1,673	55,347
建 設 業	169,039	6,877	4,069	321,014	57,396	17,880
織 維 工 業	5,178	385	7,444	10,782	4,295	39,833
化 学 工 業	12,715	3,752	29,511	25,321	21,658	85,534
鉄 鋼 金 属 工 業	24,701	2,591	10,489	41,840	22,825	54,553
機 械 工 業	36,255	7,379	20,352	62,838	66,813	106,326
食 料 品 製 造 業	14,859	1,601	10,778	36,156	11,475	31,738
出 版 印 刷 業	11,810	868	7,345	26,283	8,299	31,577
そ の 他 の 製 造 業	34,864	2,804	8,044	70,330	22,075	31,388
卸 売 業	77,938	7,620	9,777	164,102	58,516	35,658
小 売 業	123,085	5,451	4,429	264,873	46,503	17,557
料 理 飲 食 旅 館 業	39,984	1,864	4,663	99,642	21,634	21,712
金 融 保 険 業	14,074	15,694	111,510	29,996	119,058	396,912
不 動 産 業	89,397	6,030	6,745	174,497	40,620	23,278
運 輸 通 信 公 益 事 業	28,836	2,932	10,167	57,773	36,760	63,628
サ ー ビ ス 業	193,047	11,024	5,710	403,530	90,253	22,366
そ の 他 の 法 人	11,810	1,122	9,497	20,332	5,412	26,617
小 計	898,935	78,912	8,778	1,832,592	639,627	34,903
連 結 法 人	434	18,157	4,183,562	753	120,809	16,043,703
合 計	899,369	97,069	10,793	1,833,345	760,436	41,478

5 交 際 費 等

交際費等の支出額は2兆8,785億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は1兆1,447億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は39.8%である（第13表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では226円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円以下の階級が563円と高く、一方、資本金10億円超の階級は103円と低い（第14表参照）。

第13表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合(B)/(A)	営 業 収 入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成13年分	39,135	▲ 10.9	22,836	▲ 14.8	58.4	250
14	37,426	▲ 4.4	21,730	▲ 4.8	58.1	260
15	34,645	▲ 7.4	19,450	▲ 10.5	56.1	247
16	34,393	▲ 0.7	16,854	▲ 13.3	49.0	237
17	35,338	2.7	17,708	5.1	50.1	243
18	36,816	4.2	18,929	6.9	51.4	247
平成18年度分	36,314	-	18,440	-	50.8	235
19	33,800	▲ 6.9	16,665	▲ 9.6	49.3	216
20	32,261	▲ 4.6	16,108	▲ 3.3	49.9	227
21	29,979	▲ 7.1	11,839	▲ 26.5	39.5	226
22	29,360	▲ 2.1	11,703	▲ 1.1	39.9	217
23	28,785	▲ 2.0	11,447	▲ 2.2	39.8	226

第14表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり	営 業 収 入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円以下	14,316	1,849	12.9	657	563
1,000万円超 5,000万円以下	5,190	1,216	23.4	1,612	267
5,000万円超 1億円以下	1,585	704	44.4	3,597	156
1億円超 10億円以下	1,737	1,737	100.0	9,881	130
10億円超	4,271	4,271	100.0	77,253	103
小 計	27,098	9,776	36.1	1,055	246
連結法人	1,687	1,672	99.1	155,350	96
合 計	28,785	11,447	39.8	1,120	226

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、不動産業が553円、建設業が534円、サービス業が374円と高く、一方、機械工業が135円、鉱業が136円、金融保険業が139円と低い(第15表参照)。

第15表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額	1社当たり	
			千円	営業収入 10万円 当たり 円
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	41,855	128	450	305
鉱 業	43,562	59	1,417	136
建 設 業	875,318	4,672	1,064	534
織 維 工 業	41,111	101	760	247
化 学 工 業	626,508	1,551	4,259	248
鉄 鋼 金 属 工 業	370,091	781	1,365	211
機 械 工 業	946,401	1,282	1,467	135
食 料 品 製 造 業	357,609	665	1,365	186
出 版 印 刷 業	154,083	479	1,451	311
そ の 他 の 製 造 業	322,203	850	925	264
卸 売 業	2,467,833	3,741	1,556	152
小 売 業	1,278,488	2,183	614	171
料 理 飲 食 旅 館 業	189,457	663	550	350
金 融 保 険 業	733,180	1,020	2,332	139
不 動 産 業	268,715	1,485	564	553
運 輸 通 信 公 益 事 業	744,454	1,500	1,775	201
サ ー ビ ス 業	1,380,210	5,165	896	374
そ の 他 の 法 人	155,830	774	1,719	496
小 計	10,996,908	27,098	1,055	246
連 結 法 人	1,759,329	1,687	155,350	96
合 計	12,756,237	28,785	1,120	226

6 寄附金

寄附金の支出額は7,168億円となっている(第16表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では56円で、これを業種別に見ると、化学工業が125円と最も高く、次いで、不動産業が79円、その他の製造業が75円の順となっている(第17表参照)。

第16表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定 寄附金等		特定公益 増進法人 等に対する寄附金		その他の 寄附金		営業収入 10万円 当たり
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円
平成13年分	4,785	1.8	835	19.5	766	5.5	3,184	▲ 2.8	31
14	5,092	6.4	1,071	28.3	669	▲ 12.7	3,352	5.3	35
15	5,377	5.6	1,315	22.8	575	▲ 14.0	3,488	4.0	38
16	4,532	▲ 15.7	1,296	▲ 1.4	669	16.3	2,568	▲ 26.4	31
17	5,032	11.0	1,333	2.9	642	▲ 4.0	3,057	19.0	35
18	4,756	▲ 5.5	1,100	▲ 17.5	673	4.8	2,984	▲ 2.4	32
平成18年度分	4,507	-	993	-	736	-	2,777	-	29
19	4,785	6.2	1,207	21.6	715	▲ 2.9	2,863	3.1	31
20	4,940	3.2	1,265	4.8	700	▲ 2.1	2,975	3.9	35
21	5,467	10.7	1,726	36.4	824	17.7	2,917	▲ 1.9	41
22	6,957	27.3	2,459	42.5	807	▲ 2.1	3,690	26.5	51
23	7,168	3.0	2,575	4.7	869	7.6	3,725	0.9	56

第17表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄附金支出額	1社当たり	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	41,855	14	50	34
鉱 業	43,562	12	283	27
建設業	875,318	299	68	34
繊維工業	41,111	17	131	42
化学工業	626,508	784	2,154	125
鉄鋼金属工業	370,091	165	288	45
機械工業	946,401	452	517	48
食料品製造業	357,609	217	445	61
出版印刷業	154,083	83	250	54
その他の製造業	322,203	241	262	75
卸 売 業	2,467,833	633	263	26
小 売 業	1,278,488	413	116	32
料理飲食旅館業	189,457	71	59	38
金融保険業	733,180	513	1,173	70
不動産業	268,715	212	81	79
運輸通信公益事業	744,454	442	523	59
サービス業	1,380,210	877	152	64
その他の法人	155,830	185	411	119
小 計	10,996,908	5,632	219	51
連結法人	1,759,329	1,536	141,455	87
合 計	12,756,237	7,168	279	56

7 引当金

貸倒引当金の期末残高は、4兆3,217億円となっている（第18表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（連結法人を除く。）に見ると、資本金10億円超の階級（47.6%）が高く、資本金1,000万円以下の階級（18.8%）が低くなっている（第19表参照）。

第18表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円
平成13年分	417,822	16.4	178,772
14	403,603	15.8	153,220
15	387,194	15.2	121,853
16	385,229	15.0	134,936
17	380,641	14.8	112,490
18	391,161	15.1	107,071
平成18年度分	406,316	15.7	88,322
19	454,387	17.6	71,575
20	441,741	17.0	71,944
21	573,945	22.0	66,936
22	578,496	22.4	52,994
23	558,082	21.7	43,217

（注）利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した金額がある法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第19表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	連結法人	法人全体
	%	%	%	%	%	%
貸 倒 引 当 金	18.8	38.4	25.7	47.6	61.7	21.7

8 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は37兆1,124億円で、損金算入限度額に対する割合（以下「損金算入割合」という。）は91.0%となっている（第20表参照）。

損金算入割合を業種別に見ると、鉄鋼金属工業（96.1%）、運輸通信公益事業（95.8%）、不動産業（95.6%）が高く、建設業（53.5%）は低くなっている（第21表参照）。

第20表 減価償却費の累年比較

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成13年分	431,574	403,261	93.4	1,039	557	432,612	403,818
14	425,220	397,099	93.4	836	441	426,056	397,539
15	423,494	391,873	92.5	726	402	424,220	392,275
16	434,314	402,526	92.7	1,180	729	435,493	403,254
17	411,302	375,449	91.3	948	567	412,250	376,016
18	444,706	414,534	93.2	1,850	1,422	446,557	415,955
平成18年度分	467,100	435,053	93.1	2,105	1,861	469,205	436,913
19	433,477	403,308	93.0	2,708	2,673	436,186	405,981
20	487,859	441,912	90.6	1,670	1,536	489,529	443,448
21	462,927	417,094	90.1	998	646	463,924	417,740
22	409,467	378,966	92.6	1,002	755	410,468	379,721
23	408,029	371,124	91.0	1,187	1,063	409,216	372,187

第21表 業種別の減価償却費

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	2,395	2,099	87.6	2	1	2,397	2,100
鉱 業	2,142	2,017	94.1	2	1	2,144	2,018
建 設 業	22,365	11,967	53.5	29	22	22,395	11,989
織 維 工 業	1,355	1,238	91.4	1	1	1,356	1,239
化 学 工 業	23,927	22,574	94.3	46	43	23,973	22,617
鉄 鋼 金 属 工 業	15,239	14,649	96.1	298	290	15,537	14,939
機 械 工 業	35,714	34,123	95.5	196	177	35,909	34,301
食 料 品 製 造 業	10,050	9,510	94.6	38	28	10,089	9,538
出 版 印 刷 業	5,546	5,092	91.8	61	50	5,607	5,143
その他の製造業	11,608	10,664	91.9	13	8	11,621	10,672
卸 売 業	19,039	17,628	92.6	27	25	19,067	17,652
小 売 業	19,436	17,405	89.5	164	153	19,601	17,558
料 理 飲 食 旅 館 業	7,667	6,765	88.2	44	43	7,710	6,808
金 融 保 険 業	18,627	17,440	93.6	16	16	18,643	17,456
不 動 産 業	16,927	16,174	95.6	74	73	17,001	16,247
運輸通信公益事業	66,098	63,306	95.8	129	100	66,227	63,406
サ ー ビ ス 業	54,781	50,284	91.8	18	8	54,799	50,292
そ の 他 の 法 人	5,801	5,567	96.0	1	1	5,803	5,568
小 計	338,717	308,503	91.1	1,162	1,039	339,879	309,542
連 結 法 人	69,312	62,621	90.3	25	24	69,338	62,645
合 計	408,029	371,124	91.0	1,187	1,063	409,216	372,187